

平成21年度予算要求について（内示状況）

平成20年12月20日

公正取引委員会

○体制強化等について

1. 定員

39人の増員（実質増員28人）

（内訳）下請取引検査官等20人（うち地方9人）

審査専門官19人

2. 機構

企業取引課 上席下請取引検査官の新設

地方事務所等 下請課長の新設（東北事務所、中国支所及び四国支所）

3. その他

消費者庁（仮称）の新設に伴う振替

・定員 △44人の振替

・機構 官房審議官、消費者取引課の振替

※ 平成21年度末の事務総局定員 779人（消費者庁（仮称）への振替減を含む）

○予算

（単位：百万円）

事 項	20年度 予算額	21年度 要求額	21年度 当初内示額	比 較 増減額	備 考
1 厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用	308	430	364	56	○審査担当職員増員経費 ○審査関係経費 ○企業結合等関係調査規制経費
2 中小企業に不当な不利益を与える行為の取締り強化	214	295	194	▲20	○下請法担当職員増員経費 ○下請法関係経費 ○優越的地位の濫用規制等担当職員増員経費 ○優越的地位の濫用規制等経費 ○消費者庁移管に伴う減
3 競争環境の積極的な創造	198	197	131	▲67	○競争政策普及啓発経費 ○海外競争当局連携強化経費
4 競争政策の運営基盤の強化	257	278	261	4	○情報処理システム化経費 ○運営基盤強化研修経費
5 その他	7,705	7,829	7,497	▲208	○既定定員に伴う人件費等
総合計	8,682	9,029	8,446	▲236	

（注）四捨五入の関係で、上表の合計は必ずしも一致しない。